



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 三機工業株式会社

コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 有馬 修一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理本部長

(氏名) 新聞 衛

TEL 03-3271-6665

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	62,931	1.0	△814	—	△554	—	△613	—
22年3月期第2四半期	62,328	△22.9	△304	—	△67	—	△166	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	△8.56	—
22年3月期第2四半期	△2.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	143,632	77,939	54.2	1,088.91
22年3月期	163,307	80,498	49.3	1,119.40

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 77,893百万円 22年3月期 80,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	7.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	160,000	0.5	4,500	△10.5	4,800	△12.0	2,500	△20.4	34.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 74,461,156株 22年3月期 74,461,156株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,927,715株 22年3月期 2,590,156株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 71,660,478株 22年3月期2Q 73,874,924株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想および個別業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の数値から変更しております。詳細は、【添付資料】P. 3「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	149,000	0.4	3,900	11.0	4,500	12.6	2,600	16.0	36.35

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3 . 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4 . 補足情報	12
(1) 比較損益計算書	12
(2) 受注情報	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。そのため、「(1)連結経営成績に関する定性的情報」においてセグメント比較に用いた前年同期の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成22年4月～9月)のわが国経済は、政府のエコ関連政策の効果や新興国向けを中心とした輸出の拡大から、穏やかな回復傾向を示しましたものの、円高、株安およびデフレの進行などによって、先行きについては減速懸念が高まっております。

建設投資につきましても、民間工事は企業の設備投資に対する慎重な姿勢から引き続き低迷し、公共投資も減少し厳しい経営環境が続いております。

このような環境下で当社グループは、受注面では工事採算を重視しつつ、受注量の確保に向けて省エネ提案等の提案営業を積極的に推進し、リニューアル工事を中心とした受注拡大を図ってまいりました。その結果、主体の建設設備事業の受注高につきましては、前期に大幅な落ち込みを記録した産業空調分野で大型物件の受注が確保できたこと等から、564億円余と前年同期を17.8%上回りました。また、プラント設備につきましては、機械システム事業が前期の極端な落ち込みの反動からやや回復しましたが、環境システム事業は官庁物件の入札案件が少なく前年同期を下回りました。プラント設備全体では140億円余と前年同期を8.7%上回りました。これに不動産事業を加えた全体の受注高は726億円余と前年同期と比較し15.4%増加しました。

売上高につきましては、主体の建設設備事業は、前期に企業の経費節減の影響から極端に減少した小口工事が当期は回復傾向にあるものの、大口工事の減少により、508億円余と前年同期を1.6%下回りました。プラント設備は、機械システム事業が大型設備の手持ち減少から減収になりましたが、環境システム事業は大型案件の工事進捗が進んだ結果増収となり、合計で100億円余と前年同期と比較し16.7%増加しました。これに不動産事業を加えた全体の売上高は629億円余と前年同期比1.0%の増加となりました。その結果、翌四半期への繰越高は、全体で873億円余となりました。

利益面につきましては、手持ち工事の採算改善を図るために原価低減及び経費削減による収支の改善に取り組みましたが、営業損失は8億1千4百万円(前年同期 営業損失3億4百万円)、営業外損益を加えた経常損失は5億5千4百万円(前年同期 経常損失6千7百万円)となりました。これに特別損失として投資有価証券評価損9千2百万円、退職給付制度改定損6千2百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6千7百万円等合計2億6千5百万円を計上しました。なお、退職給付制度の改定によりまして、第3四半期以降の退職給付費用が減少する見込みでありませぬ。以上の結果、法人税等調整後の四半期純損失は6億1千3百万円(前年同期 四半期純損失1億6千6百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は945億4千万円となり、前連結会計年度末に比べて149億9千4百万円、率にして13.7%減少、また固定資産は490億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて46億8千万円、率にして8.7%減少いたしました。その結果、総資産は1,436億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて196億7千4百万円、率にして12.0%減少いたしました。

流動資産の減少の主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は480億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて157億6千3百万円、率にして24.7%減少、また固定負債は176億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億5千1百万円、率にして7.1%減少いたしました。その結果、負債合計は656億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて171億1千5百万円、率にして20.7%減少いたしました。

流動負債の減少の主な要因は支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは流動資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は779億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億5千9百万円、率にして3.2%減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想および個別業績予想につきましては、円高の進展による輸出の減少と海外経済の景気減速の影響を受け、企業の設備投資が引き続き低迷するものと思われまますので、平成22年5月14日発表の数値から売上高を下記のとおり変更いたしました。なお、利益面につきましては前回予想から変更しておりません。

平成23年3月期の連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	170,000	4,500	4,800	2,500	34.78
今回発表予想(B)	160,000	4,500	4,800	2,500	34.95
増減額(B-A)	10,000	-	-	-	-
増減率(%)	5.9	-	-	-	-

(参考)平成23年3月期の個別業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	159,000	3,900	4,500	2,600	36.18
今回発表予想(B)	149,000	3,900	4,500	2,600	36.35
増減額(B-A)	10,000	-	-	-	-
増減率(%)	6.3	-	-	-	-

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定に関しては、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用しております。

2) 完成工事補償引当金の算定方法

完成工事補償引当金の算定に関しては、当第2四半期連結会計期間末の補償実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した補償実績率を使用しております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ7百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は75百万円増加しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

1) 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は19百万円であります。

2) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の払戻による収入」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「保険積立金の払戻による収入」は27百万円であります。

追加情報

(退職給付引当金)

当社は、退職給付制度の一部の見直しをおこない、平成22年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理をしております。

また、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)に従い、本移行に伴う影響の見積額62百万円を特別損失として計上しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく事業環境は、悪化が続いていた生産や輸出に持ち直しの動きがみられるものの設備投資の増加にはつながっておらず、高水準の失業率や消費の伸び悩みなど、経済の低迷状況は依然として厳しく、先行きも極めて不透明であります。しかしながらその中で、2010年4月から改正省エネ法が施行されるなど、低炭素社会実現に向けての社会的要請が日々強くなってきており、当社グループの事業領域でありますCO₂削減のための設備リニューアル工事に対する需要は、今後さらに拡大することが期待されます。

こうした中、当社グループは、2011年度～2015年度を計画期間とする新しい中期経営計画を策定し、短期的な課題として受注回復と利益確保の両立、中長期的な課題として、既存事業周辺領域の育成・拡大、新規事業の開拓、グローバル化への対応を挙げました。そして、これらの課題に対処するため、基本方針として、利益重視を維持しつつ適正規模の受注確保、コア事業の一層の強化と成長戦略事業の拡大、顧客ニーズに応える総合エンジニアリング力の強化、次世代省エネルギー・新エネルギー関連事業等の新規事業の開拓・育成などを掲げました。

具体的には、当社グループの総合エンジニアリング力を活かした省エネ提案営業の全社展開、顧客施設の企画、設計、施工から保守、運転管理、改修までのライフサイクルに対応したライフサイクルエンジニアリング事業の拡大、ビルオートメーション(BA)とITを統合することによって顧客施設の付加価値を向上させる統合ネットワーク事業の育成、独自の中央監視・自動制御システムであるオープンBAパッケージの技術を活かしたりノベーション事業の拡大等に重点的に取り組んでまいります。

さらに、部門横断的顧客情報の共有化による顧客基盤の強化、計画的ジョブローテーションによる人材の育成および適正配置、現場エンジニアが顧客ニーズの実現に集中できるようにするための業務プロセス改革、固定費削減による効率経営の推進等により、経営基盤を一層強化してまいります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,931	24,825
受取手形・完成工事未収入金等	44,978	63,415
有価証券	9,999	7,999
未成工事支出金	4,428	6,359
原材料及び貯蔵品	465	396
繰延税金資産	3,259	2,417
その他	3,529	4,189
貸倒引当金	50	69
流動資産合計	94,540	109,535
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,784	46,860
減価償却累計額	33,161	32,747
建物・構築物(純額)	13,622	14,112
機械・運搬具及び工具器具備品	4,285	4,374
減価償却累計額	3,578	3,580
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	706	793
土地	4,669	4,670
リース資産	203	211
減価償却累計額	11	6
リース資産(純額)	192	204
建設仮勘定	50	25
有形固定資産合計	19,242	19,807
無形固定資産		
のれん	106	142
その他	344	342
無形固定資産合計	451	484
投資その他の資産		
投資有価証券	15,234	17,821
長期貸付金	593	614
前払年金費用	7,903	7,756
繰延税金資産	117	111
その他	6,617	8,223
貸倒引当金	1,067	1,048
投資その他の資産合計	29,397	33,479
固定資産合計	49,091	53,771
資産合計	143,632	163,307

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,747	45,159
短期借入金	5,619	5,876
リース債務	15	11
未払法人税等	126	468
繰延税金負債	8	11
未成工事受入金	6,069	5,861
賞与引当金	1,964	2,248
役員賞与引当金	25	45
完成工事補償引当金	889	968
工事損失引当金	301	376
その他	2,266	2,771
流動負債合計	48,036	63,800
固定負債		
長期借入金	102	199
リース債務	205	229
繰延税金負債	2,205	2,336
退職給付引当金	9,557	10,960
役員退職慰労引当金	453	506
その他	5,129	4,776
固定負債合計	17,655	19,007
負債合計	65,692	82,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	65,630	66,761
自己株式	1,934	1,712
株主資本合計	75,982	77,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,014	3,155
為替換算調整勘定	103	38
評価・換算差額等合計	1,910	3,116
新株予約権	45	46
純資産合計	77,939	80,498
負債純資産合計	143,632	163,307

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	60,228	60,850
不動産事業等売上高	2,099	2,081
売上高合計	62,328	62,931
売上原価		
完成工事原価	54,093	55,025
不動産事業等売上原価	816	777
売上原価合計	54,910	55,803
売上総利益		
完成工事総利益	6,135	5,824
不動産事業等総利益	1,282	1,303
売上総利益合計	7,417	7,128
販売費及び一般管理費	7,722	7,942
営業損失()	304	814
営業外収益		
受取利息	43	36
受取配当金	239	254
持分法による投資利益	6	-
その他	237	207
営業外収益合計	526	498
営業外費用		
支払利息	77	48
持分法による投資損失	-	40
為替差損	-	48
その他	212	99
営業外費用合計	290	238
経常損失()	67	554
特別利益		
固定資産売却益	68	-
特別利益合計	68	-
特別損失		
固定資産除却損	-	27
投資有価証券評価損	-	92
施設利用権評価損	25	-
貸倒引当金繰入額	66	16
退職給付制度改定損	-	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67
特別損失合計	91	265
税金等調整前四半期純損失()	90	820
法人税、住民税及び事業税	76	92
法人税等調整額	0	298
法人税等合計	75	206
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	613
四半期純損失()	166	613

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	35,695	35,420
不動産事業等売上高	1,049	1,037
売上高合計	36,745	36,458
売上原価		
完成工事原価	32,064	32,232
不動産事業等売上原価	410	389
売上原価合計	32,475	32,622
売上総利益		
完成工事総利益	3,631	3,187
不動産事業等総利益	638	648
売上総利益合計	4,269	3,835
販売費及び一般管理費	3,918	3,891
営業利益又は営業損失()	351	56
営業外収益		
受取利息	24	16
受取配当金	15	15
保険返戻金	-	62
その他	133	78
営業外収益合計	173	173
営業外費用		
支払利息	40	23
持分法による投資損失	-	42
為替差損	-	30
その他	111	45
営業外費用合計	151	141
経常利益又は経常損失()	372	24
特別利益		
固定資産売却益	68	-
特別利益合計	68	-
特別損失		
固定資産除却損	-	27
投資有価証券評価損	-	35
施設利用権評価損	25	-
貸倒引当金繰入額	66	16
退職給付制度改定損	-	62
特別損失合計	91	141
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	349	165
法人税、住民税及び事業税	38	67
法人税等調整額	223	18
法人税等合計	261	48
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	214
四半期純利益又は四半期純損失()	88	214

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	90	820
減価償却費	754	702
のれん償却額	35	35
退職給付制度改定損	-	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	188	1,446
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	52
工事損失引当金の増減額(は減少)	12	75
受取利息及び受取配当金	283	290
支払利息	77	48
持分法による投資損益(は益)	6	40
有形固定資産売却損益(は益)	68	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	24,131	18,360
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,476	1,931
仕入債務の増減額(は減少)	26,424	14,412
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,656	208
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,535	558
その他	495	203
小計	123	4,004
利息及び配当金の受取額	277	296
利息の支払額	54	41
法人税等の支払額	590	488
法人税等の還付額	402	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	157	3,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	494	236
有形固定資産の売却による収入	76	3
投資有価証券の取得による支出	105	10
投資有価証券の売却による収入	2	-
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
貸付けによる支出	218	35
貸付金の回収による収入	56	50
保険積立金の払戻による収入	-	1,574
その他	102	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	580	2,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20	165
長期借入金の返済による支出	277	187
自己株式の取得による支出	1	222
リース債務の返済による支出	3	6
配当金の支払額	554	539
財務活動によるキャッシュ・フロー	856	1,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,292	5,077
現金及び現金同等物の期首残高	36,142	32,825
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,850	37,930

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 比較損益計算書

(要約) 四半期連結損益計算書 (第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円、%)

	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	比較増減	増減率
完成工事高	60,228	60,850	621	1.0
不動産事業等売上高	2,099	2,081	17	0.8
売上高	62,328	62,931	603	1.0
完成工事原価	54,093	55,025	931	1.7
不動産事業等売上原価	816	777	38	4.8
売上原価	54,910	55,803	892	1.6
完成工事総利益	6,135	5,824	310	5.1
不動産事業等総利益	1,282	1,303	21	1.6
売上総利益	7,417	7,128	289	3.9
販売費及び一般管理費	7,722	7,942	220	2.9
営業損失()	304	814	510	-
営業外収益	526	498	28	5.4
営業外費用	290	238	52	18.0
経常損失()	67	554	486	-
特別利益	68	-	68	-
特別損失	91	265	174	191.8
税金等調整前四半期純損失()	90	820	729	-
四半期純損失()	166	613	446	-

(要約) 四半期個別損益計算書 (第2四半期累計期間)

(単位: 百万円、%)

	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	比較増減	増減率
完成工事高	56,356	56,662	305	0.5
不動産事業等売上高	2,099	2,081	17	0.8
売上高	58,455	58,743	287	0.5
完成工事原価	50,535	51,250	715	1.4
不動産事業等売上原価	816	777	38	4.8
売上原価	51,351	52,028	676	1.3
完成工事総利益	5,821	5,411	410	7.0
不動産事業等総利益	1,282	1,303	21	1.6
売上総利益	7,104	6,714	389	5.5
販売費及び一般管理費	7,184	7,495	310	4.3
営業損失()	80	780	700	-
営業外収益	859	755	104	12.1
営業外費用	290	161	129	44.5
経常利益又は経常損失()	488	186	675	-
特別利益	68	144	76	112.0
特別損失	91	261	170	186.8
税引前四半期純利益又は税引前 四半期純損失()	465	303	769	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	355	93	449	-

(要約) 四半期連結損益計算書 (第 2 四半期連結会計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	比較増減	増減率
完成工事高	35,695	35,420	275	0.8
不動産事業等売上高	1,049	1,037	11	1.1
売上高	36,745	36,458	287	0.8
完成工事原価	32,064	32,232	167	0.5
不動産事業等売上原価	410	389	20	5.1
売上原価	32,475	32,622	147	0.5
完成工事総利益	3,631	3,187	443	12.2
不動産事業等総利益	638	648	9	1.5
売上総利益	4,269	3,835	434	10.2
販売費及び一般管理費	3,918	3,891	26	0.7
営業利益又は営業損失()	351	56	407	-
営業外収益	173	173	0	0.1
営業外費用	151	141	9	6.6
経常利益又は経常損失()	372	24	397	-
特別利益	68	-	68	-
特別損失	91	141	50	55.0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	349	165	515	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	88	214	302	-

(要約) 四半期個別損益計算書 (第 2 四半期会計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	比較増減	増減率
完成工事高	33,472	33,062	409	1.2
不動産事業等売上高	1,049	1,037	11	1.1
売上高	34,521	34,100	421	1.2
完成工事原価	30,043	30,112	69	0.2
不動産事業等売上原価	410	389	20	5.1
売上原価	30,454	30,502	48	0.2
完成工事総利益	3,428	2,949	478	14.0
不動産事業等総利益	638	648	9	1.5
売上総利益	4,067	3,597	469	11.5
販売費及び一般管理費	3,657	3,655	2	0.1
営業利益又は営業損失()	410	57	467	-
営業外収益	171	165	6	3.6
営業外費用	153	77	75	49.4
経常利益	428	30	397	92.8
特別利益	68	-	68	-
特別損失	91	140	49	54.7
税引前四半期純利益又は税引前 四半期純損失()	405	110	515	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	157	145	303	-

(注) 1. 開示した四半期個別損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。

2. 開示した四半期個別損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて、要約したうえで記載しております。

(2) 受注情報

連結受注実績

	受 注 高	
平成23年3月期第2四半期連結累計期間	72,601 百万円	15.4 %
平成22年3月期第2四半期連結累計期間	62,916	44.5

(注) パーセント表示は、前年同四半期増減率

連結受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		比較増減	増減率
	受注金額	構成比	受注金額	構成比		
設 備 工 事 事 業	47,943	76 %	56,489	78 %	8,546	17.8 %
建設設備						
プ設	2,456	4	4,745	6	2,289	93.2
ラント						
ト備	10,480	17	9,314	13	1,165	11.1
小 計	12,936	21	14,060	19	1,124	8.7
設備工事業計	60,880	97	70,550	97	9,670	15.9
不 動 産 事 業	2,099	3	2,081	3	17	0.8
調 整 額	63	0	30	0	33	-
合 計	62,916	100	72,601	100	9,685	15.4

(注) 各セグメントにはセグメント間取引が含まれており、調整額で消去しております。

個別受注実績

	受 注 高	
平成23年3月期第2四半期累計期間	65,807 百万円	16.2 %
平成22年3月期第2四半期累計期間	56,652	46.8

(注) パーセント表示は、前年同四半期増減率

個別受注実績事業別内訳

(単位：百万円)

区 分	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		比較増減	増減率		
	受注金額	構成比	受注金額	構成比				
設 備 工 事 事 業	建設設備	ビル空調衛生	23,672	42 %	24,673	37 %	1,000	4.2 %
		産業空調	13,110	23	19,769	30	6,658	50.8
		電 気	6,715	12	7,645	12	930	13.9
		統合ネットワーク	968	2	1,149	2	180	18.7
		ファシリティシステム	2,047	3	1,992	3	54	2.6
		小 計	46,513	82	55,230	84	8,716	18.7
	プ設 ラント ト備	機械システム	2,183	4	4,354	7	2,171	99.5
		環境システム	5,856	10	4,141	6	1,714	29.3
		小 計	8,039	14	8,495	13	456	5.7
	設備工事業計	54,553	96	63,726	97	9,172	16.8	
	不 動 産 事 業	2,099	4	2,081	3	17	0.8	
	合 計	56,652	100	65,807	100	9,155	16.2	

(注) 情報通信は、平成22年4月1日付で統合ネットワークへ移管しております。

連結受注予想

	通 期	
平成23年3月期予想	160,000 百万円	11.6 %
平成22年3月期実績	143,348	24.0

個別受注予想

	通 期	
平成23年3月期予想	149,000 百万円	12.3 %
平成22年3月期実績	132,629	25.4

(注) パーセント表示は、対前期増減率